



町の未来が見えてくる

議会だより

いの

第80号

9月(第3回)定例会
令和6年10月16日発行

●主な内容

- 令和6年第3回定例会
- P 2 令和5年度一般会計歳入歳出決算
- P 3 令和6年度一般会計補正予算(第3号)
- P 5 令和6年度町営住宅枝川団地改修工事(建築)の請負契約
- P 5 常任委員会・特別委員会の活動報告
- P 6 議案などの賛否一覧表
- P 7 一般質問(議員13人が町政を問う)

育てたイチゴ「おいしいかな〜」
(認定こども園 えだがわ)

9月2日～13日

令和6年 第3回定例会

議案30件・報告4件が執行部から提出され、原案通り可決した。

注目の議案

令和5年度決算

- ・一般会計ほか、11件の会計の歳入歳出決算の認定及び、水道事業会計・病院事業会計の決算の認定

令和6年度一般会計補正予算(第3号)

- ・歳入歳出それぞれ3億2,086万8千円を追加し、累計予算総額151億8,810万円とするもの

教育委員会委員の任命

- ・任期満了となる岡田 正博氏を引き続き任命

質疑・討論

□令和6年第3回定例会

(議案第67号)

令和5年度一般会計歳入歳出決算

誤伐採は、なぜおきたのか

問 池沢議員

大瀧の滝周辺の保安林の伐採にかかる作業委託料(48万7300円)が決算にあがっているが、誤伐採のため国から損害賠償請求が見込まれているということだ。金額はどのくらいになりそうか。その財源は。

答 伊東本川総合支所長

嶺北森林管理署からは、立木の損害賠償と調査費、人件費、旅費などが加算されると聞いています。国からの請求通知が届いておらず、現在金額の見込みは、立てられない。財源は、一般財源。

企業版ふるさと納税歳入決算額について

問 山田議員

企業版ふるさと納税の歳入決算額が予算より大きく増えた要因は。

答 筒井総合政策課長

関係する企業に、パンフレットを送付し説明を行った。また、トップセールスにより企業に伝えたことなどが、結果におずびついたりと考えている。

商標登録の説明を

問 山田議員

観光費の中に商標登録のために支払った項目があるが説明を求めます。

答 伊東本川総合支所長

山の案内所(UFOライン)のロゴマークを商標登録した。インスタグラム・チラシ、地域おこし協力隊のユニフォームなどに使用している。

地方交付税どう予測

問 山岡（勉）議員

①普通交付税49億7720万2000円、今年で合併20年となるが、今後の推移をどう想定しているか。

②中山間の介護サービス確保事業429万3000円、同じく強化事業429万3000円。国の交付金・県の補助金活用の事業だが、中山間の介護サービス体制の強化に向け増額を要望できないか。

答 土居総務課長

①現在の推移で確保されると考えている。町はできる削減をしつつ、有利な起債の活用、補助金の利活用で健全財政に努めていく。

答 金子ほけん福祉課長

②中山間の介護サービス体制確保で、国の交付金・県の補助金を活用している。交付金・補助金の増額の声は機会を捉えてあげていきたい。

地震に備える補助事業

問 福井議員

令和5年度の木造住宅耐震改修工事補助事業とブロック塀耐震改修補助事業の実施件数は。

答 土居総務課長

木造住宅耐震改修工事補助事業は538万3000円で45件、ブロック塀耐震改修補助事業は141万円で7件。

反対討論

池沢議員

本庁舎一階総合案内業務（人件費は257万7115円）は必要ないと考える。

監査審査意見書Ⅱ単年度収支では6514万8000円の赤字だ。7つの特別会計も一般会計からの繰入（基準外繰入の総額は2億5827万3790円）などにより実質収支は、黒字となっている。町債は180億9104万円とある。

私たちの税金が、公平・公正に使われているかの説明責任が十分行われているとは、言い難い。

監査委員意見書のとおり中長期健全財政が求められるなか、他自治体で作っている財政計画を作らず、予算編成を行い執行し続けていることは、十分に住民の暮らしを守り寄り添う温かな町政とは、かけ離れており反対する。

（議案第73号）

令和5年度介護保険特別会計歳入歳出決算

交付金の成果は

問 山岡（勉）議員

国庫補助金の保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金の決算額は、468万8000円、614万5000円となっている。

この交付金の目的は、重度化防止・自立支援とされた。保険者として成果は感じているか。

答 金子ほけん福祉課長

成果について分析は難し

いが、認定者数、認定率、給付費の推移から一定の成果は出ていると認識している。

（議案第74号）

令和5年度特別養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算

経営改善が必要

問 池沢議員

入所稼働率93.8%（前年度91.8%）についての見解を問う。

答 岡田借楽荘所長

空床期間を短くする努力と経費節減に努める。

（議案第80号）

令和5年度病院事業会計決算

院部門で6463万10%円損失、清流苑8236万3060円損失。

仁淀病院の人員費割合は、73.2%通常53%前後（60%を超えると経営が危ない）、療養病床を中心にした病院でも60%前後といわれている。清流苑の職員数の見直しが必要だ。池田町長になってから経営強化プランが作成されず、令和6年1月にやっとできた（同3月議会で突然行政報告された一般会計からの基準外繰り出しについての記載なし）。
パワハラ事案が起こるなど暗雲が立ち込めた一年で、事務長など複数の職員が早期退職に至った。
議会に対する説明責任は果たされず令和6年3月議会で池田町長に対する問責決議が、可決された。

（議案第81号）

令和6年度一般会計補正予算（第3号）

反対討論

池沢議員

仁淀清流苑稼働率90.51%（100%を望む）。病

職員補充は

問 池沢議員

職員数が285人で、補正前後で3人減っているが、いつの時点の人数か。8月に早期退職した2人は、含まれているか。

答 水田副町長

8月中旬に見込んだものであり、含まれている。

部活動の拠点校方式へ期待

問 福井議員

部活動生徒輸送の委託料63万4000円とは。

答 宮脇教育次長

現在、伊野中学校と伊野南中学校野球部は合同チーム方式であり、放課後練習の行き来の多くが自転車移動である。拠点校方式実現に向けて、課題などを確認するため、その移動手段をタクシー輸送とし委託する。

番組制作費用の説明を

問 山田議員

文化財保護費の中、委託料で番組制作にかかる項目があるが説明を求めます。

答 宮脇教育次長

高知放送、土佐のむかし話特別番組の番組制作費4週分で、波川玄蕃城跡や成山、紙に関する内容が内容となっている。

アスベスト調査・対策について

問 山田議員

児童会移設工事の補正として、アスベスト調査・対策の費用が計上されているが、今後、他の学校・公設施設に関しては。

答 池田町長

調査・対策は、施設などの長寿命化計画に基づき行っていく。

耐震申請対応は迅速か

問 山岡（勉）議員

①耐震設計・改修費1530万円（10件分）が計上された。

近年の地震災害から防災意識が高まり、申請が増えているが、現在、申請から補助決定までの日数は。

②中山間地域生活支援総合事業費581万1000円の補正で、吾北地区4か所の生活用水を確保するものとのことだが、3戸以上でないといふ県の補助対象とならないか。

答 土居総務課長

①申請から補助決定までの日数は、1〜2週間程度で速やかに申請者に知らせるように努めている。

答 門脇吾北総合支所長

②県の補助要綱では3戸以上となっている。

3戸に満たない事業については、町単独事業の小規模水道事業で対応している。

(議案第82号)

令和6年度介護保険特別会計補正予算(第1号)

大きな減額補正

問 山岡（勉）議員

在宅介護サービス給付費700万円の減、地域密着型介護サービス給付費400万円の減。

この時期で大きな減額補正となった。極力、精度の高い予算編成とすべきでは。

答 金子ほけん福祉課長

第9期事業計画期間の初年度で、今後3年間の事業期間の中の1年間の予算計上ということで、幅を持たせた予算計上となった。当然、2年目・3年目はより精査した予算計上となる。

(議案第83号)

令和6年度特別養護老人ホーム特別会計補正予算(第1号)

基準は必要ではないか

問 池沢議員

嘱託医14万4000円について、精神科医一回2万4000円が4万円になったということだが、単価の変更理由は。

答 岡田借楽荘所長

令和6年7月から医師が交代した。単価の一律基準はなく、一般相場が3〜4万円であり、医師からの見積もりを基に決定した。

(議案第86号)

令和6年度病院事業会計補正予算(第1号)

5197万円投入した、大丈夫か乗り切れるか

問 池沢議員

資金期首残高5184万円、資金期末残高0円から見通す令和6年度後期病院事業運営の課題は。

答 鍋島仁淀病院事務長

後期を含め令和6年度の経営改善については、経営強化プランを9月末までの半年間の実績をもち、令和

7年3月までの見込みをたてる。

今のところ令和5年度と同程度の赤字を出すような状況だ。今後さらに経費削減と経営改善に努めていく。

(議案第89号)

令和6年度町営住宅枝川団地改修工事(建築)の請負契約

耐震性に関して

山田議員

耐震性に関しての調査は、いつ完了したか。決算金額は。

尾崎管財契約課長

令和4年5月21日から11月30日工期で完了した。実績金額は236万5000円。

常任委員会

特別委員会の活動報告

民生環境常任委員会

8月15日

議題

- ① ことも家庭センターについて
 - ② その他民生環境常任委員会に係る運営事項協議の件
- 執行部から説明を受けた後、質疑応答を実施。

総務文教常任委員会

8月16日

議題

- ① ことも家庭センターについて
 - ② その他総務文教常任委員会に係る運営事項協議の件
- 執行部から説明を受けた後、質疑応答を実施。

建設産経常任委員会

8月22日

議題

- ① にこ淵オーバーリズム対策計画の説明について
 - ② 国・県・町の工事について
 - ③ 盛土規制法の施行について
 - ④ その他建設産経常任委員会運営に係る協議事項の件
- 執行部から説明を受けた後、質疑応答を実施。

仁淀病院運営特別委員会

7月19日

議題

- ① これからの仁淀病院運営特別委員会の進め方について
 - ② その他仁淀病院運営特別委員会に係る運営事項協議の件
- 委員でこれからの仁淀病院運営特別委員会の進め方について協議。

議会日誌

- 7月2日(火) 仁淀消防組合議会第1回臨時会
- 3日(水) 議会広報特別委員会
- 10日(水) 議会広報特別委員会
- 17日(水) 議会広報特別委員会
- 18日(木) 議会運営委員会
- 19日(金) 仁淀病院運営特別委員会
- 26日(金) 民生環境常任委員会
- 30日(火) 市町村議会議員研修(高知市)

- 8月5日(月) 子ども議会
- 15日(木) 民生環境常任委員会
- 16日(金) 総務文教常任委員会
- 22日(木) 建設産経常任委員会
- 23日(金) 仁淀川下流衛生事務組合議会第2回定例会

- 8月23日(金) 高知中央西部焼却処理事務組合議会第2回定例会
- 29日(木) 議会運営委員会
- ” 議員協議会

- 9月2日(月)~13日(金) 令和6年第3回定例会
- 20日(金) 仁淀川広域市町村圏事務組合議会第1回臨時会
- 24日(火) 四国四県町村長・議長大会(愛媛県)
- 27日(金) 第2回吾川郡町村議会議長会
- 30日(月) 議会広報特別委員会

令和6年 第3回定例会(9月)で議決された 議案などの賛否一覧表

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 棄：棄権 △：議長 ☆：除斥

●賛否の分かれた議案

		井上敏雄	伊東ひさたけ	山崎さよ	山岡勉	浜田孝男	福井英人	山田卓彦	山岡寿	井上正臣	山本莊一郎	大原りえ	森みさお	高橋幸十郎	筒井一水	森本せつこ	池沢のりこ	藤崎憲裕	筒井公二	可否
議案第67号	令和5年度いの町一般会計歳入歳出決算の認定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	△	可
議案第80号	令和5年度いの町病院事業会計決算の認定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	△	可
議案第92号	教育委員会委員の任命に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	△	可

●全会一致の議案

議案第63号	令和6年度いの町一般会計補正予算(第2号)の専決処分報告及び承認に関する議案																			可
議案第64号	いの町一般職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例議案																			可
議案第65号	いの町国民健康保険条例の一部を改正する条例議案																			可
議案第66号	いの町下水道事業受益者負担に関する条例等の一部を改正する条例議案																			可
議案第68号	令和5年度いの町水資源対策特別会計歳入歳出決算の認定に関する議案																			可
議案第69号	令和5年度いの町墓地公園事業特別会計歳入歳出決算の認定に関する議案																			可
議案第70号	令和5年度いの町国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算の認定に関する議案																			可
議案第71号	令和5年度いの町国民健康保険特別会計(直診勘定)歳入歳出決算の認定に関する議案																			可
議案第72号	令和5年度いの町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定に関する議案																			可
議案第73号	令和5年度いの町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定に関する議案																			可
議案第74号	令和5年度いの町特別養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算の認定に関する議案																			可
議案第75号	令和5年度いの町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定に関する議案																			可
議案第76号	令和5年度いの町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定に関する議案																			可
議案第77号	令和5年度いの町天王地区污水处理施設事業特別会計歳入歳出決算の認定に関する議案																			可
議案第78号	令和5年度いの町再生可能エネルギー事業特別会計歳入歳出決算の認定に関する議案																			可
議案第79号	令和5年度いの町水道事業会計決算の認定に関する議案																			可
議案第81号	令和6年度いの町一般会計補正予算(第3号)議定に関する議案																			可
議案第82号	令和6年度いの町介護保険特別会計補正予算(第1号)議定に関する議案																			可
議案第83号	令和6年度いの町特別養護老人ホーム特別会計補正予算(第1号)議定に関する議案																			可
議案第84号	令和6年度いの町水道事業会計補正予算(第1号)議定に関する議案																			可
議案第85号	令和6年度いの町下水道事業会計補正予算(第1号)議定に関する議案																			可
議案第86号	令和6年度いの町病院事業会計補正予算(第1号)議定に関する議案																			可
議案第87号	令和6年度いの町公共施設等への太陽光発電設備導入工事【いの町立枝川小学校】の請負契約の締結に関する議案																			可
議案第88号	令和6年度いの町公共施設等への太陽光発電設備導入工事【いの町立伊野南中学校】の請負契約の締結に関する議案																			可
議案第89号	令和6年度町営住宅枝川団地改修工事(建築)の請負契約の締結に関する議案																			可
議案第90号	道の駅「木の香」に係る指定管理者の指定に関する議案																			可
議案第91号	高知県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する議案																			可

災害対策

質問Ⅱ避難しようと思える避難所を 答弁Ⅱ環境整備・改善に努めている



大原 りえ 議員

土居総務課長

指定避難所97施設。その中でレッドゾーンにある施設26か所、空調設備がある施設46か所、耐震性があると確認された施設76か所、全ての条件にあてはまる避難所は38か所。

町内の指定避難所の総数、レッドゾーンにある施設、空調設備がある施設、耐震性があると確認された施設は何箇所あるか。水害、地震、災害により対応できる避難所が異なるのは地形的にやむを得ないが、災害が同時に起こることも考えられる。災害が重なった場合に、避難に適した避難所はいくつあるか。

指定避難所は地域の集会所などが中心であり、災害時の避難所として機能できるように、日常的な使用や訓練を行う中で異常などの発見や環境整備に努めてもらっている。また、備蓄品を更新する際は職員が現状を確認し、環境改善に努めている。河川氾濫による浸水や土砂災害の警戒区域内に立地している避難所もあるが、職員が施設の安全確認した上で開設している。また、そういった避難所については、耐震性確保や付近の別施設を指定するなど、根本的解決に向けた施策を進めている。



防災ラジオ配布を 答弁Ⅱ戸別受信機を 貸与している

大原議員

高齢者への防災アプリの普及の難しさとオフライン時の災害対策として、他自治体の動向を調べると、コミュニティ放送局の有無にかかわらず、防災ラジオを一世帯あたり1000〜3000円の自己負担で配布している。防災アプリをインストールしていない人や行政防災無線の聞き取りづらい地域でも、持ち運びができ、オフライン時にも乾電池で起動

する防災ラジオの配布という考えはないか。

土居総務課長

ネットがオフライン状態になった際は、防災行政無線のほか、ポータブルテレビやラジオからも情報は得ることができている。

防災行政無線が聞き取りにくい地域や希望者に戸別受信機を無償貸与している。

ラジオの機能はないが、停電時になると内蔵されている乾電池に自動的に切り替わる。

ごみ問題

大原議員

もったいないという気持ちは大切だが、リユースにつながるならば、ため込み癖となり、必要なときに使いたい物が見つからず買いたく、物が増える悪循環に陥り、発災後の復興の妨げにもなる。潔く捨てることも大切であり、心の在り様の啓発が必要である。

一方で、4月にジモティーと協定を結んでおり、広報などで啓発を進めているが、さらに一歩進み、官民連携のリユーススポットや、自治体が回収した物のうち再利用可能な物を出品し、マッチングを図るなど、期間を設けて行い、成果を住民に伝えることで、より現実的にリユースの心が芽生えるのではないかと。

濱田環境課長

自治体がジモティー出品者となる「自治体回収品リユースサービス」は、出品のハードルを下げるという点からもリユースの推進に有効であると考えている。一方で保管場所の問題や人的コストを考慮すると、現状では、サービス利用を広報などで推奨することを優先したい。

また、4Rの推進、アプリの利活用に関する出前講座の実施など、各課と連携し、啓発活動を継続していきたい。

町職員の早期退職

質問Ⅱ目立って多いが何人か
回答Ⅱ平成28年度より令和5年度で66人だ



浜田 孝男 議員

町職員の早期退職が多いが、池田町長就任以来、途中退職した職員数は、年度・年代別に何人か。

水田副町長

平成28年度より令和5年度で66人だ。

浜田議員

①辞めていく職員に寄り添い、話を聞き相談に乗って対応してきたか。

②年度途中の退職・病休で抜けた後の職場への補充など対応はできているか。

年度・年代別退職者一覧表 (人)

年度	計	50代	40代	30代	20代
平成28年	7	6	—	1	—
平成29年	8	4	1	1	2
平成30年	7	2	2	1	2
令和元年	11	3	3	—	5
令和2年	6	—	1	1	4
令和3年	9	3	3	1	2
令和4年	7	2	4	—	1
令和5年	11	1	3	2	5
計	66	21	17	7	21

③その時の異動で、職員との意思疎通は図られているか。

④どのような考えで異動を行っているか。

⑤本腰で「組織の立て直し」をやるべきでは。

水田副町長

①管理職や人事担当者による複数回の面談を行い、必要に応じて町長・副町長までの面談を行っている。

②適宜、職員の募集を行うなど退職補充に努めている。また、同じ部署の職員がカバーするほか、緊急対応として他部署の応援や会計年度任用職員の雇用を行うこともある。

③可能な限り事前に意思疎通を図るようにしている。

④退職補充などの人事異動は、新規採用や既存職員の適材適所の配置を心がけており、当該業務や関連業務を経験した職員や今後に期待しての異動を念頭に行っている。

⑤離職者の増加を防ぐため、まずは、職員の声に耳を傾け、目配りや気配りを欠かさず行い、適材適所の人事異動やスキルアップの機会を提供し、やりがい、働きがいを高めていくことにより課題解決に努める。

浜田議員

職員が辞めていくのを防ぐのは町長・副町長の役目だ。二人しかできない。「職員を守る」を念頭に置き危機感を持って対応すべきでは。

池田町長

私も副町長も肝に銘じている。しっかりと寄り添う体制を整えていくことも、あらゆる方策を探っていく。

戸別受信機(防災行政無線)の無償貸与

浜田議員

戸別受信機の無償貸与を進めないか。

土居総務課長

防災行政無線は、気象状況や住宅環境、放送を聞く場所によって聞こえない、聞き取りにくいといった課題がある。

このため、令和3年5月から放送内容を配信する防災行政アプリの運用を開始。

しかし、スマートフォンを待たない人などへの対応も重要と認識しており、相談者には戸別受信機の無償貸与を案内している。

だが、この取り組みも十分とはいえないことから、広報誌への掲載頻度を増や

すなど、さらに周知徹底を図る。

八田公衆トイレ

浜田議員

八田公衆トイレが、老朽化などで不評だが。

尾崎管財契約課長

このトイレは、20年ほど前に国土交通省により整備された後、町が引き継ぎ、仁淀川の利用者などのトイレとして利用している。

当時、設置場所の適地がなく、やむなく堤防上の支障のない場所に設置したと聞いている。

現在は、施設の老朽化により故障も多くなり、2か所あるトイレのうち1か所は、簡単に修繕できない箇所の故障により使用中の箇所状態となっている。

八田公衆トイレは、今後必要なトイレと位置付けており、気持ちよく利用してもらえらるトイレとなるよう、国土交通省と将来的な改修などについて、相談・協議を進めていく。

町長の政治姿勢

質問Ⅱ対等合併は守られているのか 答弁Ⅱ尊重している



筒井 一水議員

令和6年度の人事異動で吾北・本川地区にいた教育次長が一人少なくなり吾北・本川を兼務するようになった。教育所長・教育次長とも兼務しており、吾北・本川地区を走り回っている。そして、職員も兼務している。と聞く。教育部門は、各地区ともいろいろ問題が山積しているが、このような配置で職員に負担がかからないのか、合併協議会での対等合併は守られているのか。

池田町長

教育行政については教育委員会として事業をしっかりとやっていくということ。今回の異動になった。全体として支えあっていくということである。対等合併については、尊重している。

副町長の政治姿勢

質問Ⅱ職員を大事にしているか

答弁Ⅱ守る立場であると認識している

筒井議員

副町長は、町職員時代、労働組合で職員の身分を大事にして守ってきたと聞くが、副町長になってこの4年間で職員が38人早期退職をしている。(病院含まず) 町長が就任して8年間で66人が早期退職をしたと聞いた。副町長は職員を一番守らなければならないの

に、どう考えるのか。

水田副町長

職員を守る立場であると認識している。職員一人一人の意見を傾聴し、いろいろな立場立場で話もしていきたい。



吾北総合支所

筒井議員

吾北の建設課の課長補佐が、令和6年8月で早期退職をした。9月には、建設課に職員の補充がされていない。副町長は、職員時代土木課長をしていたので、一番吾北の建設課の大変さを分

かっているはずだが、課長補佐や、係長も居なく課長は、吾北総合支所長を兼ねているので、全般を見なければいけない。災害が起きたとき、この体制で吾北地区は大丈夫か。

水田副町長

技術系の職員の確保は全国的にも難しい。行政としても確保はしていくが、今いる技術職員とも災害のときにどのようにしていくのか話し合いをしている。そして、外部の組織や団体にも協力をお願いするよう考えている。

南海トラフ大震災について

筒井議員

町として、南海トラフ大震災については、備えも十分にされていると思う。令和6年の4月に豊後水道を震源とする地震が夜間に発生した。地震はいつ起こるか分からない。そこで住民に対して夜間

に地震が起きたときの備えについて、町としてどのように考えているか。

土居総務課長

地震発生時には、まず冷静さを保ち、余震のリスクに備えて安全な場所待機することが重要である。

そして、停電時にも視界を確保できるように懐中電灯や予備電池を準備し、家具などの固定をすることが必要である。さらに、避難経路の確認や安否確認の方法についても家族で共有しておく必要がある。

町は、自主防災会の学習会を通じて、事前に備えておくことの重要性を強調している。今後について地震への備えに関して、広報誌を通じて、情報を発信し自主防災会とも連携して防災意識の向上を図る。

耕作放棄地と害獣について

質問Ⅱ耕作放棄地の対策と取り組みは
答弁Ⅱ有効な補助事業の制度説明会を開催



山岡 寿議員

耕作放棄地は、農業者の高齢化や若者の農業離れなどによって増加しているのが現状。耕作放棄地の増加は農地の減少にもつながるため、食料自給率低下の原因にもなる。

耕作放棄地を活用して、作業負担の少ない作物に切り替えることは、持続可能な農業を実現するための重要な手段の一つだと思う。耕作放棄地再生のための補助金制度について国や県など、複数の事業で、農業者へどのような制度が有効であるか、また、個別案件に

も対応できるような説明会の開催ができないか。

尾崎産業経済課長

産業振興の観点から、持続可能な作物への転換に加え、無農薬、有機農業などによる付加価値を付けることにより、農作物のブランド化や販路拡大に伴い、農業者の収益向上に有効であり、関係機関や農業者の意見を聞き、国や県などの協力を得ながら、事業展開をしていきたいと考えている。

今後、新規就農者や認定農業者などを中心に、耕作放棄地対策に有効な補助事業の制度説明会を開催し、対策に努めていく。

山岡議員

令和6年度策定する地域計画は、5年後、10年後の農地を守り、かつ、担い手の確認などを明確化するこ

とにより、今後の耕作放棄地増加を防ぐ対策の主軸になるが進捗状況は。

また、耕作放棄地対策の一つである「農用地利用集積計画（利用権設定）」について、地域計画策定に伴い、利用権設定が変わると聞いたが、どのような内容になるか。

尾崎産業経済課長

地域計画の進捗については、計画策定のため、各地区の農業者また農地所有者を対象とした地区座談会を設定しており、令和7年1月から2月にかけて計画を公表し、3月中旬に策定を目標としている。

地域計画が策定されることにより「農用地利用集積計画」が廃止され、「農用地利用集積等促進計画」に移行。既存の計画では農業者と土地所有者において、直接、権利設定を行う方法であったが、新たな計画は、農地中間管理機構が介入し、認定農業者や、認定新規就農者などの地域計画の中で担い手に位置付けら

れた農業者に集約し、耕作放棄地の発生を抑制、また解消を目的とした権利設定となる。計画の変更に伴い、既存計画との違いが発生した場合には、丁寧な説明をしていく。

獣害対策は 答弁Ⅱ被害状況に 応じ対応

山岡議員

害獣として、イノシシ、シカ、ウサギ、サル、カワウ、アオサギなどが挙げられ、農作物を食い荒らしたり、農地を荒らしたりすることによって、農作物の作付けが困難な状況になっており、農家の収入減少につながり、農業そのものが成り立たなくなっている。

耕作放棄地が増えて土地が荒れてしまうと、昨今の異常気象などにより二次災害が起る可能性もある。

耕作放棄地を防止するためにも、害獣駆除に取り組むことが必要不可欠だと思

うが、町としての対策は。また、狩猟者の人材確保のために、狩猟免許取得時の費用への、補助金の交付はあるが、免許更新時の負担金の補助または助成金制度の導入は検討しないか。

尾崎産業経済課長

有害鳥獣対策は捕獲と防除の両輪が、必要と考えている。

安定した農作物の生産や耕作放棄地の防止に努めるべく、農業者への聞き取りを強化し、現状の対策に加え、被害状況に応じた対策を講じたいと考えている。

また、狩猟免許更新費用の負担を減らす施策をとる必要があると考えているが、具体的な補助内容や補助額については、先進地の事例を参考にし、財源などについても関係機関と協議を行い、検討を重ねていく。

指定避難所・指定緊急避難場所について

質問わかりやすいマップ化は
答弁冊にまとめるなど、更新時に作成を検討する



山田 卓彦 議員

指定避難所・指定緊急避難場所に特化したマップ作製はできないか。

県の防災アプリとの連携はできないか。
多国語表記作成は。

土居総務課長

現在、町では、土砂災害防止法や水防法などの法令に基づき、災害の種類ごとにハザードマップを作成しているが、指定避難所や指定緊急避難場所である所が、すべての災害に対して安全であるとは限らないため、どの災害に対応してい

るか判別できるよう、それぞれのハザードマップ内で避難場所などを表示している。

高知県防災アプリと町防災行政アプリとの連携は技術的にできない状況だが、開設避難所の確認や避難のタイミングを判断する際には、県の防災アプリを利用することが非常に有効で、地震や気象情報、現在地から近い避難所の開設状況や位置の確認を地図上でできるため、適切な避難行動につなげてもらいたい。

町の防災行政アプリ多言語化は、令和7年度運用開始を目指し開発業者と協議をしている。

山田議員

ハザードマップ記載についての考え方は理解するが、現状分りにくいとの声もあるが。

土居総務課長

現在のハザードマップを最大限有効に活用し、更新の際には、より分かりやすいものを作成するため、情報をもとに集約することも視野に入れ作成検討する。

開設中の不足備品は

山田議員

開設中、職務遂行に必要であるが現場に無いものはどう調達するか。

土居総務課長

必要備品確保は、自主防災会などの整備品と公的備品や協定締結によるレンタル備品を調達し対応する。現在は必要性の高いものから整備しているが、現場のニーズに応じて新たな備品が必要となるケースも考えられるため、過去の災害時に必要とされた備品を把握、可能な限り多くの事業者と協定を締結し、迅速に対応できる体制を強化していく必要があると考える。

生活環境保全是

山田議員

スタッフ・ボランティアの生活環境保全是。

土居総務課長

ボランティアはもちろん、職員も過度な負担を負わないよう、自宅や休憩スペースで休息が取れるようにシフト制を導入し対応する必要があると考える。運営においては、引き継ぎやお互いの気配りを大切にし、負担を和らげながら、迅速で適切な対応ができるよう努める。

避難者を含めて、可能な範囲でパーテーションなどを使用して区分けするなどプライバシー保護に努める。

経済効果・経済波及効果の見える化を 答弁冊努めていく

山田議員

訪町観光客による経済効

果・経済波及効果の見える化をすべきでは。

尾崎産業経済課長

現在、町直営施設・指定管理施設は、毎月売上金額などのデータを採っている。ここから、各施設の利用者1人当たりの平均消費額を算出。可能な範囲で民間の飲食店・小売店での平均的消費額の情報を入手し、実際の観光客が最も多く利用する周遊ルートモデルコースとして設定。施設・店舗の消費額を組み合わせることで、1人当たりの観光消費額の見込みが立つのではと考え、ここから経済効果を導き出す方法がある。

商工会や観光協会など、民間の事業者との関わりが深い団体や、県、仁淀ブルー観光協議会、ソラヤマいしづちなどの関係機関の協力を仰ぎながら、数字の把握を行い、経済効果の見える化に努め、観光消費額、経済効果の数字を伸ばすインフラ整備及び施策の実施を計画していく。

ホームヘルパー人材不足

質問〓必要な介護を受けられないケースはないか
答弁〓現状では必要なサービスを提供できている



山崎 きよ 議員

県内の訪問介護事業所の閉鎖が相次いでいる。

町の訪問介護事業所も1件減っているが、理由は訪問介護ヘルパーの人材不足で、必要な介護を受けられない人はいないか。

やケアプランの工夫、場合によっては介護保険サービス以外のインフォーマル・サービスを取り入れるなどの取り組みにより、何とか必要なサービスを提供できている。

山崎議員

介護事業所の実態把握は。

金子ほけん福祉課長

町ではホームヘルパー連絡会を年2回実施し、情報共有を行っている。

金子ほけん福祉課長

2019年〜2023年の訪問介護事業所の1事業所の減少は、ホームヘルパーの退職で人員基準を満たせなくなったことが理由である。

吾北・本川地区など中山間地の訪問介護サービスの確保には苦慮しているが、現状では介護事業所の尽力



令和5年度には町における介護人材の確保・定着に向けた支援策を検討するために「町内介護事業所を対象に「介護人材実態調査」を実施している。

自衛隊への名簿提出 3割が除外申出

山崎議員

町は自衛隊に対して募集対象年齢の個人情報を書いた名簿を提供しているが、対象者に個別に知らせ、名簿提供を望まない人には「除外申出書」を提出してもらっている。令和6年度の除外申出の数は、名簿の提供はやめないか。

土居総務課長

令和6年度は、対象者154人のうち、50人の除外申出があった。自衛隊法及び同法施行令に基づいた防衛大臣からの通知に基づき、引き続き紙媒体で情報提供を行う。

学校図書館の支援員増は

山崎議員

子どもの読書を助ける町の学校図書館支援員は現在何人か。各学校にどのくらい入っているか。支援員の増員はできないか。

黒瀬教育長

町は「本との出会い推進事業」の中で、学校図書館の支援を行う町立図書館司書2人を学校図書館担当として配置している。

担当職員の定期的な巡回は、各小中学校、月1回4〜7時間程度。加えて、町立図書館内に担当が常駐して、システムによる遠隔支援も行っているほか、必要に応じて随時訪問できる体制となっている。

子どもたちの資質・能力を育む上で、学校図書館の活用をより一層図る必要があると認識している。

教育委員会としては、これまででも限られた予算と人員の中、学校の現状を鑑み

て、さまざまな人的支援を行ってきた。今後も学校からの要望も聴取しながら、より効果的な配置の見直し・充実に努めていく。



トライアル・サウンディングとは

山崎議員

目的は。本庁舎で行うマルシェのようなイメージか。

尾崎土木課長

JR伊野駅から本庁舎、仁淀川のエリアにかけての公共空間を対象に、民間事業者や団体と共に公共空間の新たな使い方や可能性を考え、まちづくりに活かすことを目的としている。

本庁舎で開催したマルシェとほぼ近いイメージである。

国の指示権拡大は、住民の思想誘導が狙い 答弁II 制度運用に注視し、地方自治の本旨を守る



山本 莊一郎 議員

国は感染症や災害時の対応は現行法で「対応できる」のに指示権の拡大が必要として法制化した。

国がそこまでして地方自治体に包括的に介入できる指示権の拡大にこだわるのは、辺野古の基地建設に反対する「沖縄を抑え込む免罪符づくり」だが、沖縄だけの問題ではない。

濱田知事は自衛隊や海上保安庁が使用できる「特定利用港湾」の指定について、県議会への提案も説明もないまま受け入れを表明した。これでは民主的な議会は不要になる。

指示権拡大は、自治体を使って思想誘導する「魔法の法案」となり、自治体は国の意向を住民に浸透させる組織でしかなくなる。

同時に、指示権が強まると自治体は少しの課題でも国の判断を仰ぐ傾向となり、町民や議会よりも国の顔色ばかり見た政策優先になる懸念が大きい。

町は、地方分権法の趣旨を生かし地方自治を守る観点から「国の指示権拡大」に反対することが、民主的な自治体としての態度だが考えは。

池田町長

今般の法改正は、既存の法律では必ずしも想定されたものはないが、国からの指示が必要なことがありうるとの前提で改正したものの。

あらゆる事態を事前に想定し個別法で対応すること

は困難であるため、包括的な根拠規程を法に置くとする改正の趣旨はある程度理解できる。有事における運用を考えると、今は反対の態度表明は考えていない。なお、町としては、国と地方自治体の「対等・協力」という関係が否定されないように国の動向を注視し、地方自治の本旨を否定するようなことがあれば、反対の声を上げる。

地域自治の場である 在宅介護は守れるか

山本議員

「家族介護から社会的介護への転換」と銘打ち、多くの希望と夢をうたって始めた介護保険制度だが、今では「国による保険詐欺」の声まである。

なぜ介護ヘルパーが不足したのか、なぜ介護事業者の倒産が激増したのか、なぜ政府は「施設から在宅へ」と言いながら訪問介護報酬を引き下げたのか、なぜ「地域包括ケアシステム

の深化・推進」を掲げながら、介護事業を大企業や米国ファンドが売買することを確認するのか、なぜ地方の介護崩壊を黙認するのか分らない。

金子ほけん福祉課長

介護保険制度を取り巻く問題は、介護人材の不足・確保困難という課題があり、特に中山間地域における在宅でのサービスを支える人材確保の困難がある。要因は介護報酬の低さや仕事の大変さなどがある。

しかし、介護報酬の基準については、国が決めることである。

町は「いくつになっても住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり」を介護保険事業の基本理念に定め、訪問介護サービスなどの確保を図るために、事

業者への補助を実施している。

また、県補助事業である介護職員初任者研修や、町単独での入門的研修などの人材確保対策を行っている。

さらに、令和6年度からの奨学金返還支援制度では、福祉の分野に就労する者には、特別枠での助成を行い人材確保への支援をしている。

電車・伊野線存続へ 運転手不足解消を

山本議員

町は電車・バスを重要な移動手段と位置付けている。株主としての立場もあり、運転手不足への対策を急ぐべきでは。

筒井総合政策課長

公共交通を将来に向かって残すことは、町民の移動手段も含め、歴史的・文化的価値もある。県や沿線市町、事業者と連携、協力し、課題解決へ支援を行う。

仁淀病院事業部門別に精査・改革を 答弁し医療DX・業務内容・医療収益の 改善に努める



井上 敏雄 議員

療養病床を中心とした仁淀病院が、安定した経営の継続には、事業収益に対する人件費の割合は60%前後が基準とのこと。

故に、病院自体の人件費割合は67%強。清流苑自体の人件費割合は約90%と割高だが、公務員規則適用で人件費は削減できない。このままでの経営では、黒字化は大変厳しい状況だ。しかも、清流苑は老朽化が進み改築には多額の費用を要することで、病院事業全体として、何に重点を置き何を改革するか、指針を

立て早急に検討するべきでは。

池田町長

収益対人件費割合だが、国の施設基準を順守する必要がある、人件費の一律の削減は困難である。そのため、医療DXや業務内容の見直しなど、適正な人員配置で人件費削減に努める。また、時間外患者や救急患者の積極的な受け入れなどにより医療収益の改善に努めている。

清流苑は建築後30年以上経過している。開設当時は、民間事業所は無く、老人保健の事業を担う役割があった。

現在は、老人介護事業など民間事業所も多岐にわたり営業していることから、建物の老朽化問題と事業のあり方を検討していく。

ハラスメント防止条例 制定こそが安心の 職場環境の構築だ

井上議員

ハラスメント防止条例を制定して、上司・職員間などとの問題行動へ対応することが、安心の職場環境の構築となる。議会では条例制定に向け検討を開始する。執行部の条例制定は。

池田町長

誰もが働きやすい職場環境を実現する責務があり、ハラスメント防止条例の制定に向け進めていく。

また、議会側・執行部側の同条例との協議の場が可能となれば、真摯に対応し互いの素案について、整合性を図りより良い条例の制定につなげる。

発災後の迅速な救出 救援・復旧対策は

井上議員

生死を分ける迅速な救出作業は、地元の建設業者の

協力が必要である。そこで、町内業者の重機数などの確認が必要では。

尾崎土木課長

町全体では、23業者。バックハウ121台、タイヤショベル10台、ダンプトラック90台を保有する。

町と町内各建設業協会とは、発災後速やかな災害復旧を図ることを目的とし、災害時の応急対策活動協力に関する協定書を締結している。救出・救援も迅速な対応が可能である。

避難所トイレの重要性

井上議員

仮設トイレは使用期間の長短や避難者数で、設置基数や汚物のスムーズな処理の問題が発生する。また、性暴力・転倒防止対策は。

濱田環境課長

トイレの不備による衛生環境の悪化は、感染症のまん延など健康障害を誘引し災害関連死にもつながる恐れがある。

トイレの防犯対策は、周辺に照明の設置や死角にならない場所、防犯ブザーなどの対策が挙げられる。今後は、計画的に仮設トイレの確保・設置・汚物処理の事例も参考に検討する。

訪問介護事業の危機

井上議員

中山間地域での訪問介護は、住み慣れた地域で安心して生活できる環境整備の一環である。経営難の事業所や介護員への対応は。

金子ほけん福祉課長

介護保険制度は、今や高齢化社会を支える社会資源であり、制度の維持発展をさせるのは行政の役割であり、責務であると認識している。現状をしっかりと把握しつつ、事業所の支援は引き続き行う。また、介護サービスを利用する本人や家族にハラスメント防止への啓発を実施していく。

子どもの声が、明日の「いの町」をつくる 質問Ⅱ子どもの声をまちづくりに反映しないか 答弁Ⅱ子どもの意見が反映されるよう努める



池沢 のりこ 議員

私たちが未来へとつなぐために、今を生きる子ども（公募など）をまちづくりに反映してはどうか。（例ⅡJR枝川駅こんなになったら、うれしいな）

黒瀬教育長

令和6年度全国学力・学習状況調査から、いの町の子どもたちは「いの町を良くするために何かしてみたい」と考えている子どもが多いことが分かった。

「いの町子ども議会」を2年ごとに開催するとともに、町内の小中学校では、各教科などで地域の良さの

発見や課題を調べて改善策を考えたりにしている。

教育委員会としては、地域課題の改善に向けて実践できる資質や能力の育成と併せて、今後のまちづくりに子どもの意見がしっかりと反映されるように努めていく。

社会体育施設の整備を

池沢議員

子育て世代の保護者などが体育館などでスポーツを楽しみ、地域の活力の源となっている。ところが「施設が老朽化しちゅうけど、どうにかならんろうか」などの声が上がっているが。

黒瀬教育長

社会体育団体（59団体登録）からの要望を文書などで定期的に聴取できるように新たに体制を整える。体育館などの老朽化した設備や

用具については、新規購入や早急な修繕などに努めていく。

ハラスメント防止条例

池沢議員

現在、ハラスメントの訴えは上がっているか。

池田町長

訴えは、複数上がっており適切に対応している。

池沢議員

他議員への答弁では「ハラスメント防止条例制定に向けて進めていく」とのことだったが、いつの予定か。作るのは今では。

池田町長

令和6年度中に制定をしていきたい。

SOSが、聞こえる

池沢議員

①突然の年度途中の人事異動、それによる職員の補充がないことなどにより、どれほど町職員間に精神的動

揺と住民サービスの低下を招いているのか。その実態把握が十分できていたのか。

②職員と町長の信頼関係にひずみが生じているのではないか。「心の距離感」は。

池田町長

①組織全体の運営上、適材適所の人事異動に努め、職員に寄り添い、動揺のないようにサポートしている。住民サービスへの影響を抑えている。

②この場で答えるものではないと考える。

トライアル・サウンディング

池沢議員

今後、対象の町有施設として仁淀病院（駐車場を含む）は。

尾崎土木課長

今回対象となった以外の市街化区域内の施設でも、ニーズがあるか検討する。

町立仁淀病院は 厳しい運営

池沢議員

民間病院では育児相談などの教室（参加料あり）を開くなど収入増に努力している。一般会計からの基準外繰り入れを安易に考えすぎでないか。令和6年度5197万円投入したが、これからの職員給与、ボーナス支払いは大丈夫か。補正予算が追加とならないか。

池田町長

人事院勧告もあるので、今ここで補正（予算）がある・なしは答えられない。

その他の質問事項

- ・ 議会の議決権（地方自治法89条の2）への認識
- ・ 議案の説明資料が不十分
- ・ いの町行政、前へ進め
- ・ 機構改革（財政計画・外部監査）外からの風が必要

地域の宝を守れ

質問Ⅱ氷室まつりの再興は、できないか
答弁Ⅱ活動継承に向け、観光協会と協議を行っている



伊東 ひさたけ 議員

氷室まつりは、平成3年に第1回を開催し令和5年第33回を最後に、実行委員会の解散が決定し幕が下ろされた。

旧村時代から開催され、行政に頼らない手作りの地域の氷室まつりであったが、コロナと実行委員会の高齢化に伴い残念な結果となった。

先人の魂のこもった氷室まつりを継承していかなければならない。地域の活性化と、観光資源を生かさなければいけない。

今後は、町の主体で氷室まつりを継承できないか。

池田町長

氷室まつりは、藩政時代に氷を土佐藩主に献上したという伝承を再現したイベントで、越裏門・寺川地区住民を中心とした氷室まつり実行委員会が、実施主体となり、冬に手箱山の沢から氷を切り出し氷室に詰め、夏のまつりに取り出して披露し、藩主に見立てた知事に献上する内容である。

令和5年の第33回では、規模を縮小し氷詰めと知事への献上のみ実施した。令和6年6月10日に開催した総会で実行委員会解散が、決定した。

町としては、観光協会をはじめ関係者と協力しながら、氷室まつりの歴史や文化を守っていきたいと考えている。

現在活動継承に向け、町と観光協会と協議を行っており、従前と同様の開催は困難であるが、氷室の氷詰めと献上は伝統を引き継いでいきたい。新たな実行委員会の立ち上げを検討する。



手箱山の沢から切り出した氷



氷室から掘り出した氷

認知症高齢者の支援

質問Ⅱ新オレンジプランの取り組みは
答弁Ⅱ認知症カフェ・サポーター養成講座実施



森本 せつこ 議員

町においての認知症高齢者の数や認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)の取り組み、ユマニチュードという考え方については。

金子ほけん福祉課長

第9期介護保険事業計画で、令和7年の65歳以上の高齢者数を8698人、要支援要介護認定者を1438人と推定している。

また、認知症高齢者の見込み数は約1170人で、約75人に1人と見込んでいる。

町では、新オレンジプランに沿った取り組みとし

て、認知症の人ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会を実現するため、認知症カフェへの支援や、認知症サポーター養成講座を継続して実施している。

ユマニチュードについては、フランス発祥の認知症の方への介護ケア技法で、相手を大切に作る気持ちで伝えることで、認知症当事者と介護者の信頼関係を構築するのに有効な技法といわれている。

認知症サポーター養成講座においても、認知症当事者を尊重する考え方や対応方法について普及・啓発しており、共通する部分があると考える。

町としては、今後も研修などの場を通して、認知症当事者を尊重する考え方や対応方法を伝えていくとともに、工夫を重ねながら認知症の人に寄り添った介護

方法の普及に努めていく。

池田町長

私が介護の講習を受けた30年前にも、認知症の人に寄り添った介護をするという考え方はあった。

認知症サポーター養成講座においても、当事者を尊重する考え方であるユマニチュードの普及・啓発に取り組んでいる。



認知症カフェ

子育て支援

こども家庭センター

森本議員

令和7年4月より設置さ

れるこども家庭センターについては。

金子ほけん福祉課長

こども家庭センターは、児童福祉の分野である「子ども家庭総合支援拠点」と、母子保健の分野である「子育て世代包括支援センター」の機能は維持したうえで、組織を見直し、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもへの一体的な相談支援を行う機能を有する機能になる。

児童手当の拡充

森本議員

令和6年10月より児童手当が拡充される。支給対象は何人か。

松本町民課長

児童手当の支給対象児童数は、9月までの制度改正前が1614人で10月からの制度改正後は2230人程度と見込んでいる。

災害対応 支援の要請は

森本議員

災害が発生したとき私たちはどう動くのか、事前に行動計画を決めるマイ・タイムラインの作成は。

また、大規模災害が発生した場合、安否確認や必要な支援をどのように行政に伝えたらよいか。

土居総務課長

マイ・タイムラインは個人が作成する計画であるため、作成状況については把握できていない。ホームページや広報誌を通じて、重要性を啓発している。支援要請については、大規模災害が発生した場合、災害対策本部を立ち上げる。

この際、通常の課が部として機能し、それぞれの役割を果たす。災害時における町民からの連絡は、それぞれの部が支援要請を聞き、責任を持って対応する。今後適切な情報提供と支援が行えるよう体制を整える。

中山間地域の災害への危機意識

質問Ⅱ南海地震臨時情報発令を受けて

答弁Ⅱ避難所を開設し24時間職員を配備



福井 英人 議員

南海トラフ地震はプレート型地震で、能登半島地震は活断層が上下方向に動いた逆断層型地震だ。四国山地の北側には活断層である中央構造線断層帯が東西に横断している。活断層による直下型地震のリスクを伝えることで、住民に今までとは違ったアプローチができるのでは。

また、道路の寸断や停電による機器の不具合などにより、生命の維持に関わる慢性疾患患者の支援計画は。

山中本川総合支所次長

南海地震の切迫性も高まる中で、中央構造線断層帯によっての内陸直下型地震発生の可能性もある。

臨時情報を受け、プラチナ交流センターを避難所として開設。住民には町防災行政無線及びアプリにより、避難場所や非常持ち出し袋、家具の転倒防止などの確認と、耐震性の不足する住宅や崩壊の恐れがある急傾斜面エリアなどの居住者には、親類や知人宅などへ自主避難の呼びかけを行った。

重点継続要医療患者の支援計画は、ほけん福祉課と連携し迅速な個別支援計画の作成に努め、発災時に活用するリストの整備をしつつ、安否確認や支援を行う具体的な準備のための情報収集を行っている。また、透析患者支援においては災害透析コーディネーターと

連携しながら正確かつ迅速、効率的な対応を行う。

野田吾北総合支所次長

中央公民館を避難所として開設し、地区内4か所にあるヘリポートとその経路の状況を確認した。

先日、県中央西福祉保健所の協力の下、町職員、社会福祉協議会、あったかふれあいセンター、さくら病院、指定の福祉避難所などの関係機関の職員で、HUG訓練を実施した。

吾北地区の令和6年度の耐震診断が17件、耐震改修工事が10件と増加傾向だ。活断層から離れていても、地震動による重大な被害が想定され安心はできない。要配慮者の情報は地区の民生委員と共有し、安否確認など、日々の見守り活動を実施している。

また、民生委員、社会福祉協議会、あったかふれあいセンター、吾北住民福祉課による定例会も毎月開催し、情報伝達体制の構築と運用を協議している。

応急手当の重要性

質問Ⅱ応急手当の技能向上を図るには

答弁Ⅱ仁淀消防組合と連携のうえ支援する

福井議員

けが人や急病人が発生した場合、その場に居合わせた人のことを、傍観者という意味で「バイスタンダー」と呼ばれ、応急手当において重要な存在だ。

応急手当の中でも救命処置で用いる、AEDの効果的な配置の実情は。

土居総務課長

国のAEDの適切配置に関するガイドラインによると、提案の移動する車両への設置については困難だ。

また、配置に著しい偏りがある場合、民間企業への協力依頼なども含め、町の設置場所を変更し広くカバーする。

野田吾北総合支所次長

吾北地区の、にこ淵、グリーン・パークほどのへの設置においては関係者を交えて判断する。

福井議員

場合によっては、子どもでもバイスタンダーになり得る。年齢や発達段階に応じて、応急手当と同時に、一次救命処置の胸骨圧迫やAED操作の習得、併せてスマートフォン機能を使用した119緊急通報システムの周知も必要では。

土居総務課長

毎年、仁淀消防組合は、町内の小中学校の児童生徒を対象に救命講習会を行い、傷病者に遭遇した際の呼吸の確認、119通報、AED操作など一連の対応方法について指導をしている。

今後も、スマートフォン機能を使用した119緊急通報システムの紹介などを通じて、地域全体の安心・安全の向上に努める。

介護サービス体制の存続

質問Ⅱ保険者として改善の声を
答弁Ⅱ介護報酬見直しの声地方から



山岡 勉 議員

介護サービス体制の維持が課題となっている。

町議会は、より良い制度存続の観点から

○介護従事者の処遇改善を
求める意見書。

○訪問介護報酬の引き下げ
撤回を求める意見書。

○訪問介護事業所への支援
を求める意見書。

など国・関係機関に向け
挙げてきた。

町は保険者として、高齢者・要介護認定者の暮らしと尊厳を守るために、町議会などを通じて制度改善を求める声を地方から挙げるべきでは。

池田町長

介護サービスの人材不足は全国的な問題となっており、地方の一保険者が、この大きな課題解決に立ち向かうには限界がある。

同じ課題を抱える県内自治体と情報共有しながら、連携体制を構築する必要がある。

制度を存続するため、高知県町村会でも協議を図り、介護サービスの人材不足の要因である報酬見直しなどについて、地方からの声をあげていきたい。



町地域防災計画

質問Ⅱ住民に周知・共有を
答弁Ⅱ概要パンフレット作成し、周知・共有

山岡議員

町が策定した地域防災計画が町ホームページに掲載されている。

万々に備え、地域防災計画が策定されていても、ホームページにアクセスできない人がいれば、町民に周知されていないし、共有されていないことになる。

町地域防災計画の概要パンフレットを作成し、全戸配布して周知し共有すべきでは。

土居総務課長

地域防災計画の概要をわかりやすく伝えるため「概要パンフレット」の作成は、子どもや高齢者も含めた幅広い世代の防災意識の向上を目指すうえで、非常に有効であると考えている。

今後は、計画の内容が多岐にわたるため、視覚的に理解しやすい概要版の作成方法や効果的な周知方法を

検討し、地域防災計画の内容を、より身近に感じてもらえるよう取り組んでいく。

猛暑から命を守る（熱中症対策）

質問Ⅱエアコン購入・設置補助を
答弁Ⅱ令和7年度実施に向け検討したい

山岡議員

今年の夏もすさまじい暑さが続いており、熱中症を発生し救急搬送される人が増加している。

経済的な理由でエアコンが買えない人に、福祉的視点から手を差し伸べることはできないか。

低所得者向けのエアコン購入補助を求め見解は。

池田町長

近年の異常な暑さは、来年度以降も予測され、対策が必要と考えている。

エアコン購入補助については、令和7年度の実施に向け、対象者、助成上限額をどうするかなどについて検討していきたい。



災害時、対策本部となる本庁舎

「議会だより いの」表紙などに掲載する写真を募集します

応募資格：いの町在住の方

注意事項：撮影場所はいの町内

白黒・カラーとも可

オリジナルの未発表のもの

締め切り：1月、4月、7月、10月の5日

応募方法：メールによる応募

gikai@town.ino.lg.jp

詳細はいの町議会ホームページをご覧ください

親子で楽しくクッキング（認定こども園 えだがわ）



「議会だよりいの」は、
資源保護のため再生紙
を使用しています。

発行

高知県いの町議会

TEL 088-893-1134

FAX 088-893-1125

発行人 議長 筒井 公二

編集 議会広報特別委員会

印刷 (株)高知新聞総合印刷

議会を傍聴してみませんか

町民の皆さまの暮らしにかかわる施策などが決められる大切な議会です。

12月定例会は、12月初旬にいの町役場本庁舎で開催の予定です。

皆さまのご意見をお寄せください

TEL 088-893-1134 FAX 088-893-1125

Eメール gikai@town.ino.lg.jp